

2009年度(2010年3月期) 第2四半期決算説明会

NECネットエスアイ株式会社

2009年11月5日



I . 2009年度2Q累計期間(上期) 業績概要

2009年度上期業績サマリー

■ 前年同期比：減収減益だが、経営改革加速によりGP率改善

■ 期初予想比：売上は期初計画減も、受注は計画通り

⇒ 今期注力領域は堅調に推移

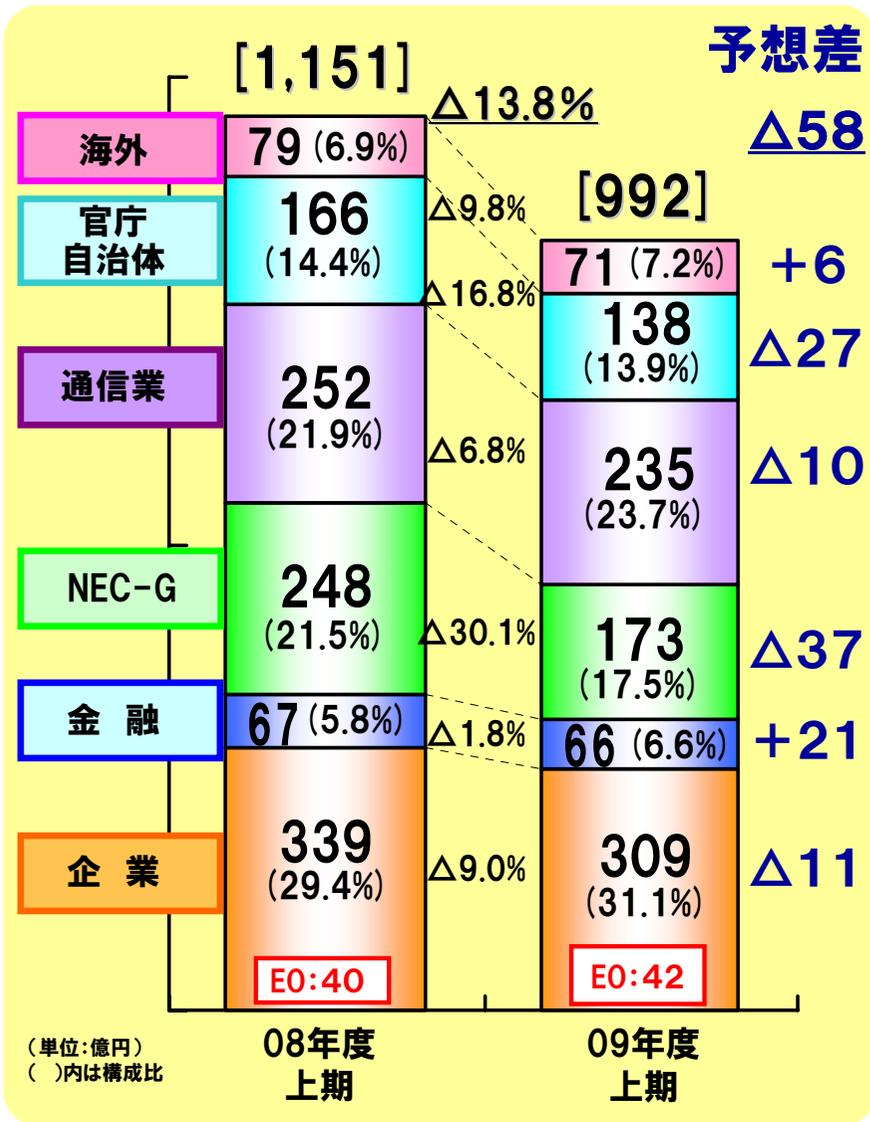
- ・自治体向けは受注好調

- ・SS事業はNEC-G向け減も、企業/金融向け堅調

経営改革加速により、利益計画を過達

(億円)	08年度 上期	09年度 上期	増 減	期初予想値	差異
受注高	1,258	1,099	△12.7%	1,100	△1
売上高	1,151	992	△13.8%	1,050	△58
売上総利益(GP) (GP率)	160 (13.9%)	147 (14.8%)	△ 13 +0.9pt		
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.6%)	32.4 (3.3%)	△ 9.0 △0.3pt	30.0 (2.9%)	+2.4 +0.4pt
経常利益	44.4	33.3	△ 11.1	30.0	+3.3
四半期純利益 (四半期純利益率)	24.8 (2.2%)	19.2 (1.9%)	△ 5.6 △0.3pt	16.5 (1.6%)	+2.7 +0.3pt

2009年度上期マーケット別売上高



海外 ・アジアやサウジ向け通信工事が減少

官庁自治体 ・前年大型案件(旧公社・公団)の影響
 ・自治体向け売上は端境期

通信業 ・一部事業者の設備投資減などにより減少
 ・NGN保守は拡大

NEC-G ・キャリア向けシステム関連支援業務と
 NEC-G内ネットワーク運用業務が減少

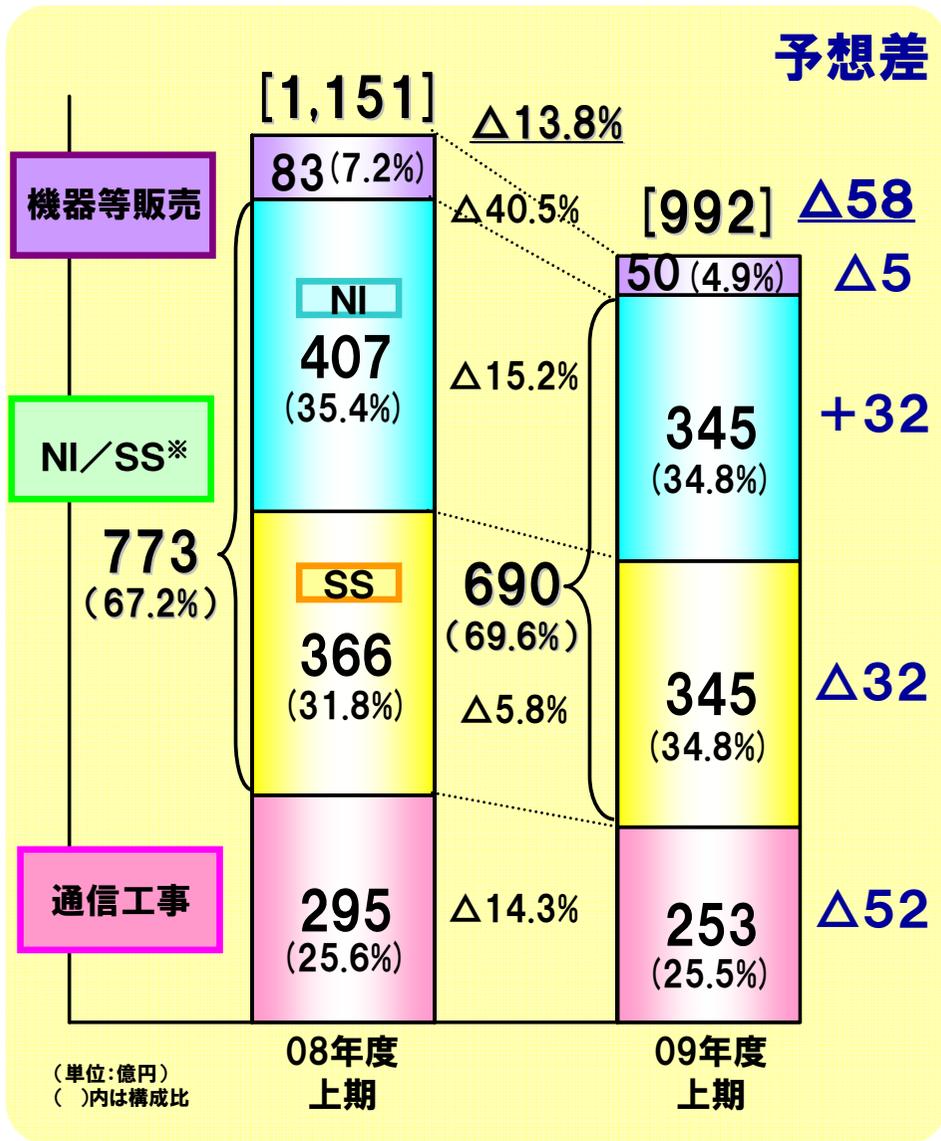
金融 ・一部銀行向けが増加も、
 証券、保険向けは投資抑制の影響が継続

企業 ・製造、流通・サービス向け中心に減少
 →EO軸にコスト削減提案等小口案件を積上げ
 ・放送、電力等公益企業向けは堅調

(単位:億円)
 ()内は構成比

※EO:エンバワードオフィス

2009年度上期セグメント別売上高



予想差

機器販売 投資抑制によりほぼ全マーケット向けで減少

NI/SS

NI: 製造業向けやNEC-G向け等
ほぼ全般的に減少

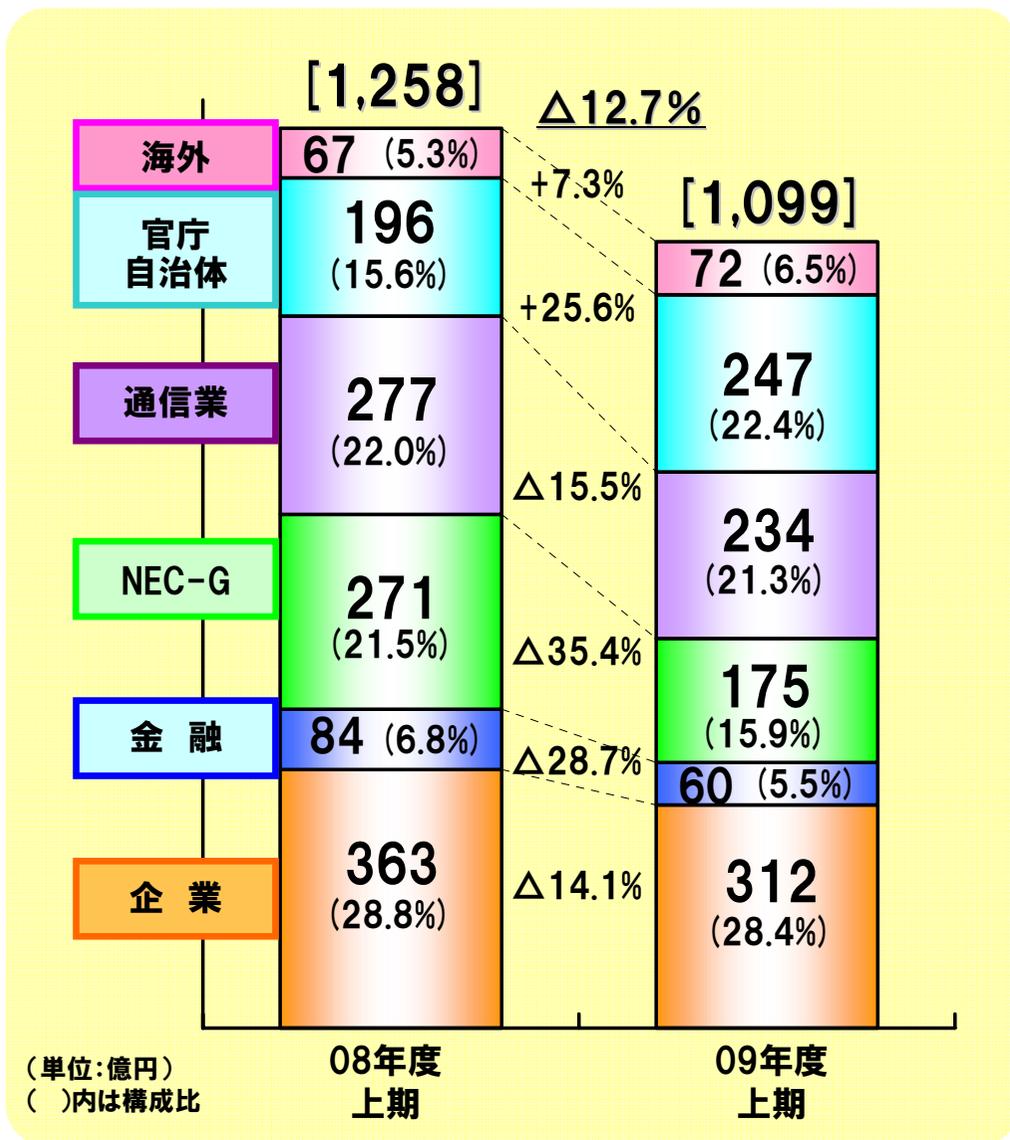
SS: 金融・製造等企業向け増加も、
NEC-G向けNW運用や
官庁/自治体向け等が減少

通信工事 官公庁向けが減少(受注は増加)
海外はサウジ、アジア向けが減少
通信業向けも移動体基地局が減

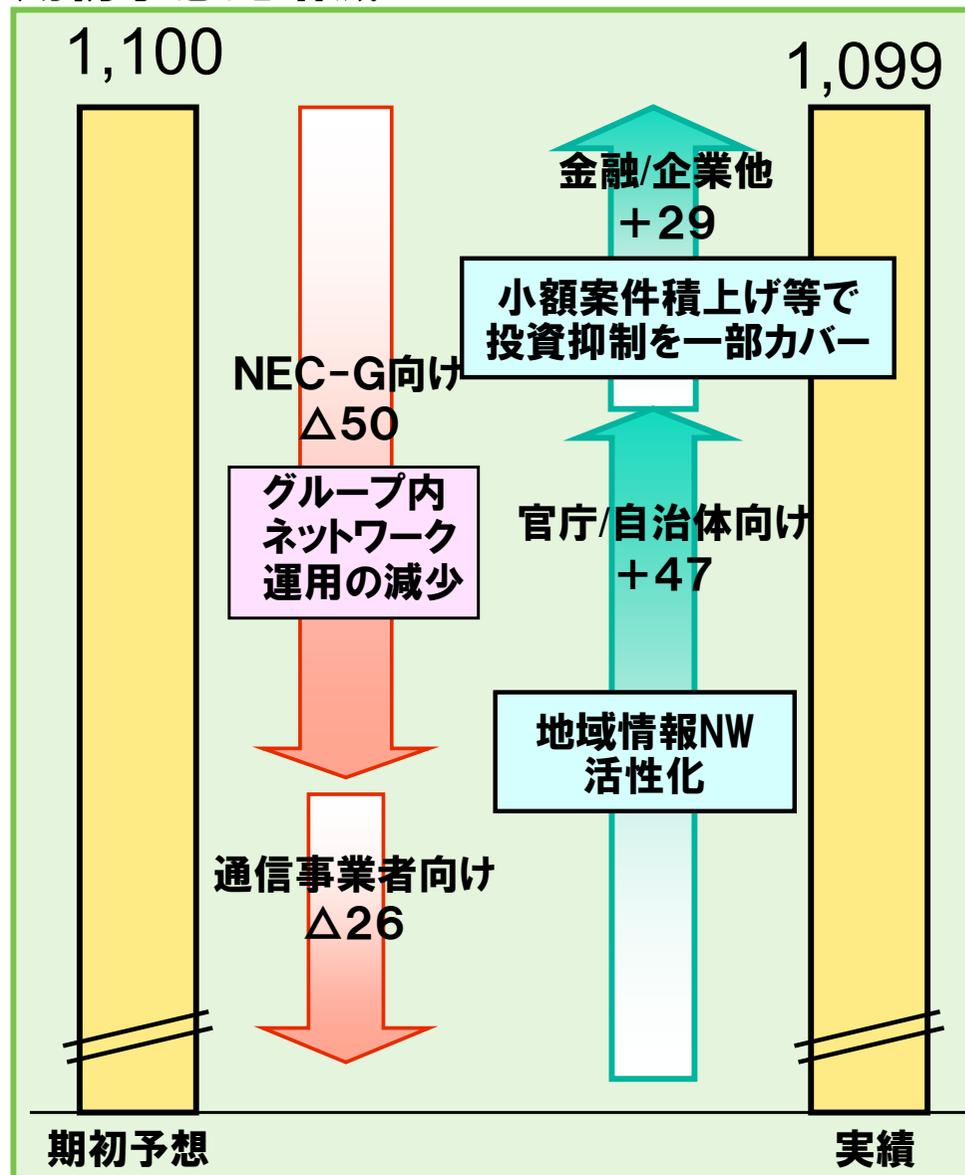
※NI:ネットワークインテグレーション
SS:サポート・サービス

2009年度上期マーケット別受注高

前年同期対比



期初予想比増減

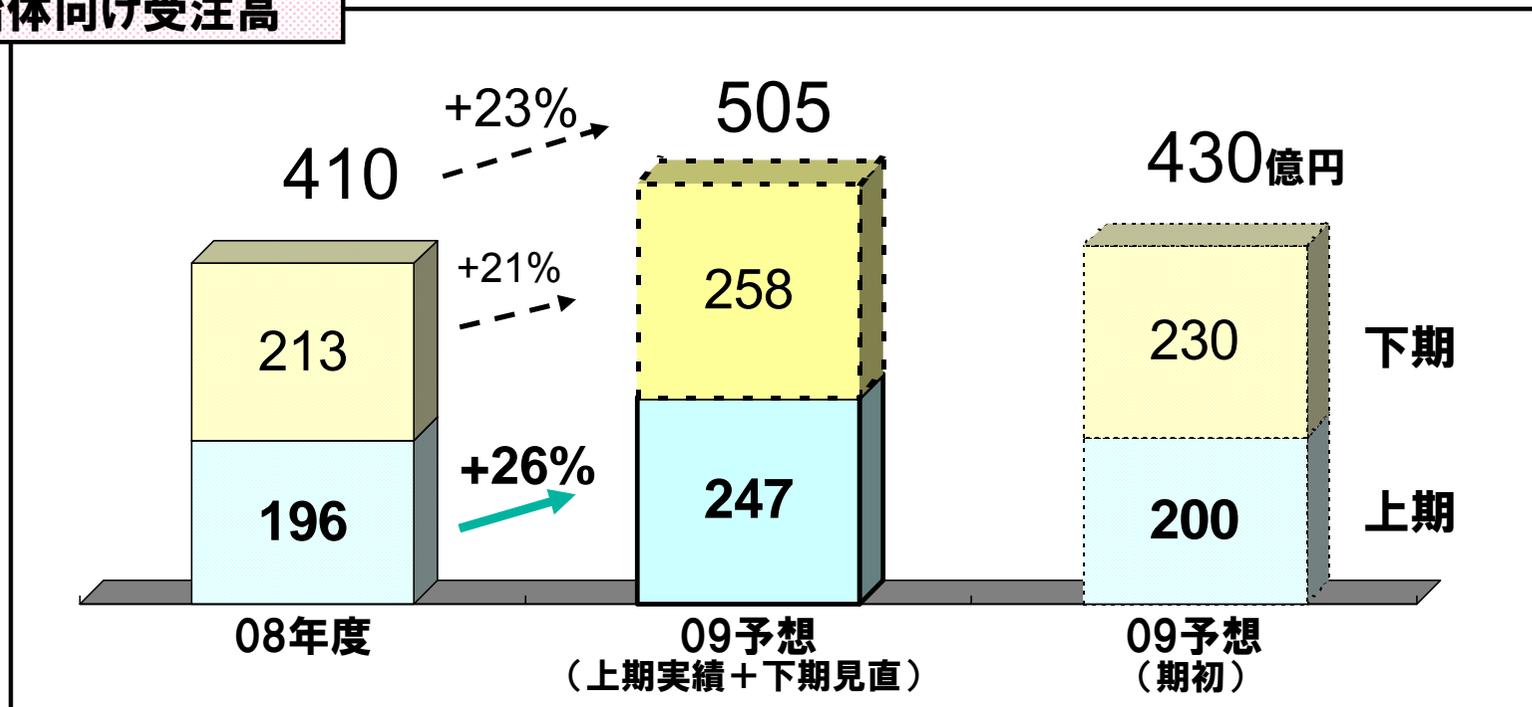


2009年度上期の主な成果(1)

官庁/自治体向け受注の伸張

- 08年度補正予算効果もあり、デジタル・デバイド解消や、安心安全のための投資が堅調
- 受注・プロジェクト体制強化により、需要を着実に取り込み
- 09年度補正は下期以降の受注獲得へ

官庁/自治体向け受注高



※予想値は2009年10月29日現在のものです。

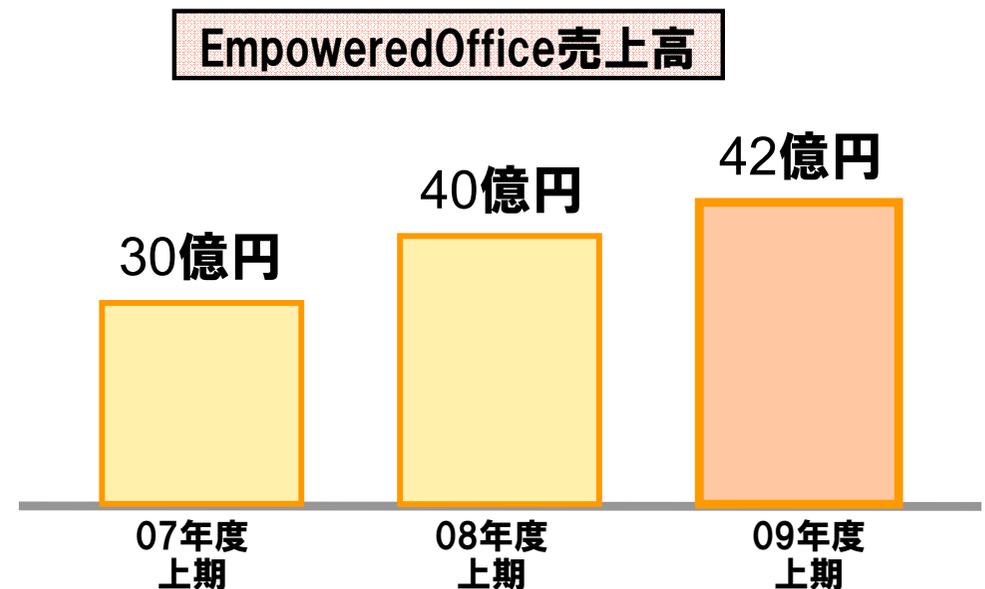
2009年度上期の主な成果(2)

EmpoweredOfficeの認知/評価向上

- EOセンター来場者堅調(315社、前年同期比20%増)
→顧客幹部やオフィス改革PJチームなど来社顧客層の変化
- トータルオフィスプロデュース強化(オフィスデザインセンター新設)
→外為どっとコム様向け新オフィス総合プロデュース
- 日経ニューオフィス賞「日経ニューオフィス推進賞(情報賞)」受賞
→新たなワークスタイルに関する持続的な改革が評価



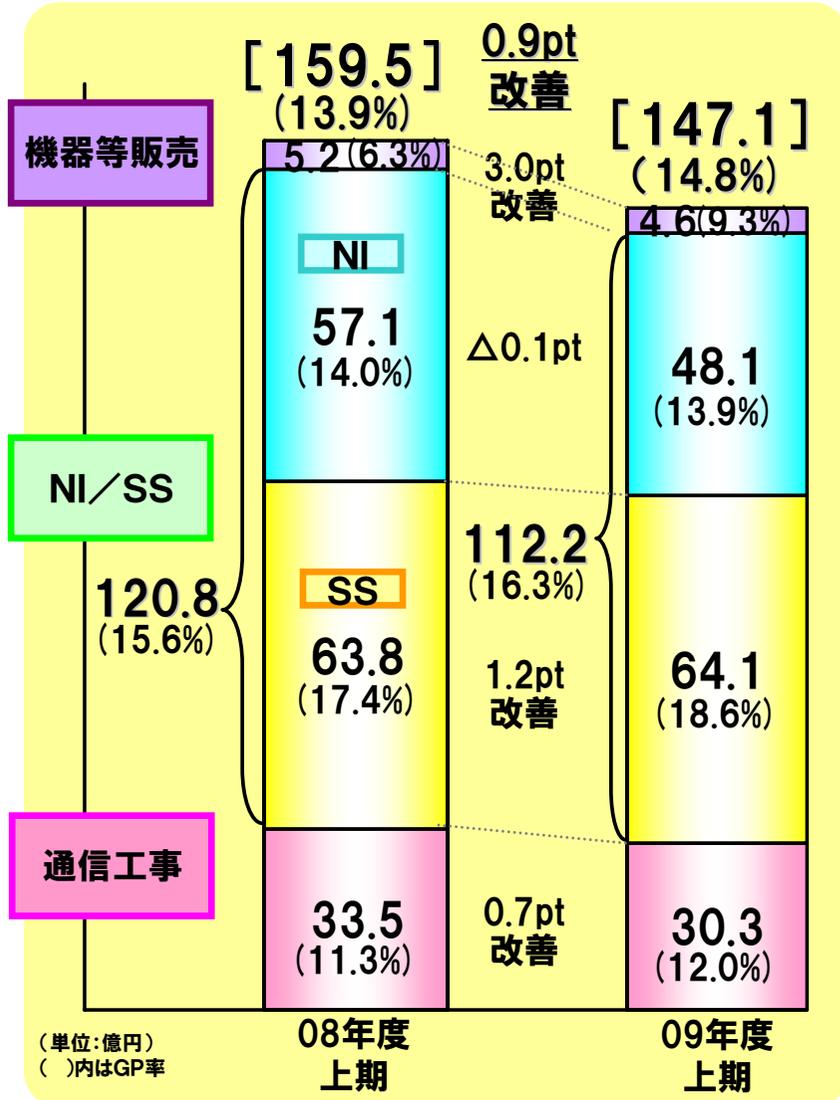
外為どっとコム様 名護支店新オフィス



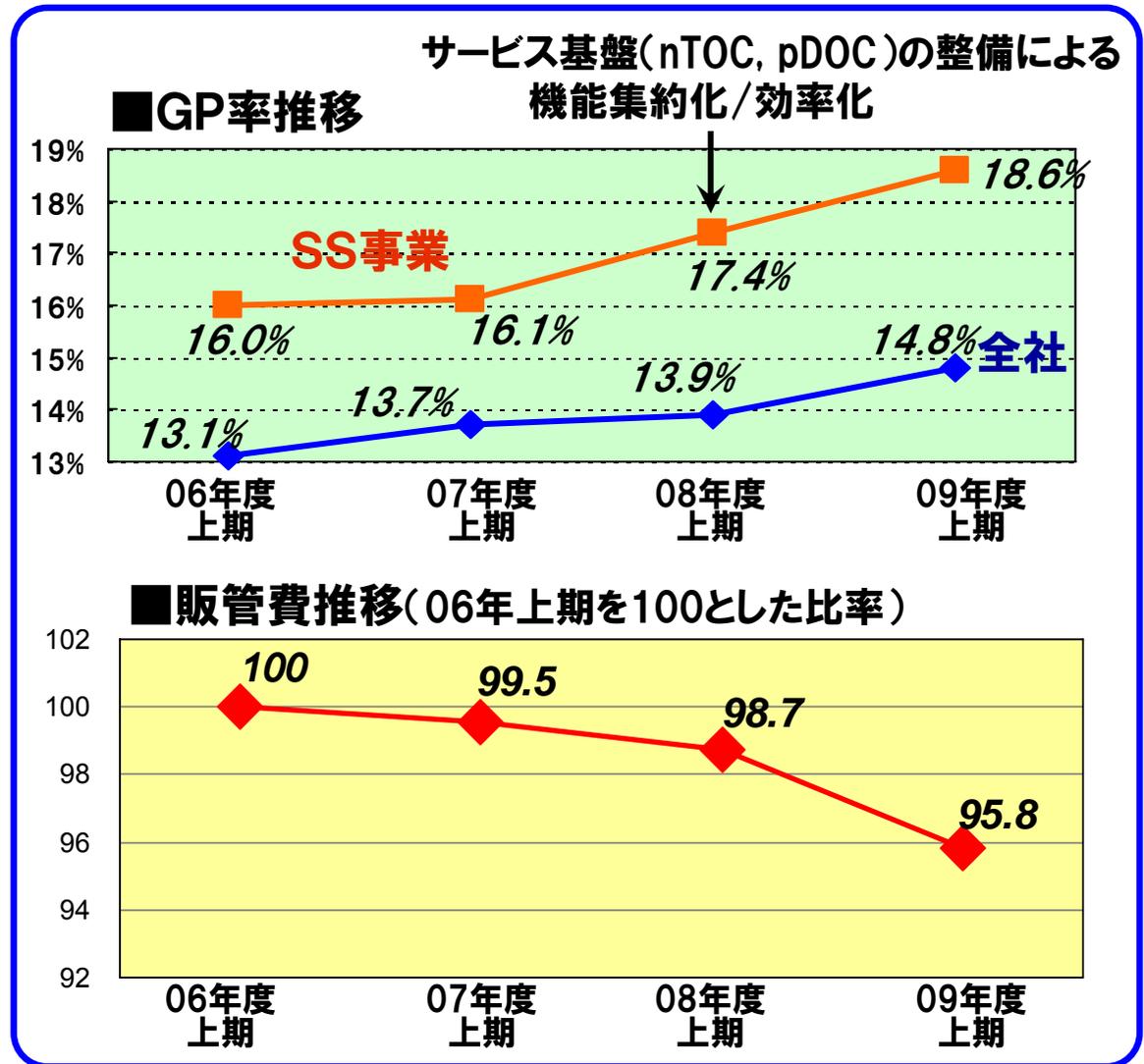
2009年度上期セグメント別GP

経営革新活動の加速による収益性強化

- 営業・生産プロセス改革に加え、徹底した共通コストの削減



※NI: ネットワークインテグレーション
SS: サポート・サービス



nTOC: Network Total Operation Center, pDOC: Parts Delivery Operation Center

II. 2009年度通期業績予想

2009年度下期事業環境

官庁/自治体 : 地域情報化、消防・防災等への投資は堅調
09年度補正予算関連で加速

通 信 業 : 既存網は減少傾向(固定、移動)
NGN/オールIP化堅調なるも伸び悩み
次世代モバイル始動

金 融/企業 : 投資抑制は継続
ITコスト・運用負担軽減、パンデミック等BCP関連、
経営統合・移転領域はビジネスチャンス
クラウド等、新たなNWサービスの立ち上がり

期初計画達成に向けた下期重点方針

■ トップラインの確保

- 来期以降の再成長に向けたベース作り
→ 下期受注は前年下期レベル以上を目指す

■ 利益目標の必達

- 状況変動下でも収益を維持できる体質の強化
- 総費用効率化(原価・原価外)推進

■ 経営改革活動(AC-I活動)の発展・加速

- 受注強化に向けた活動を重点化

2009年度通期業績予想

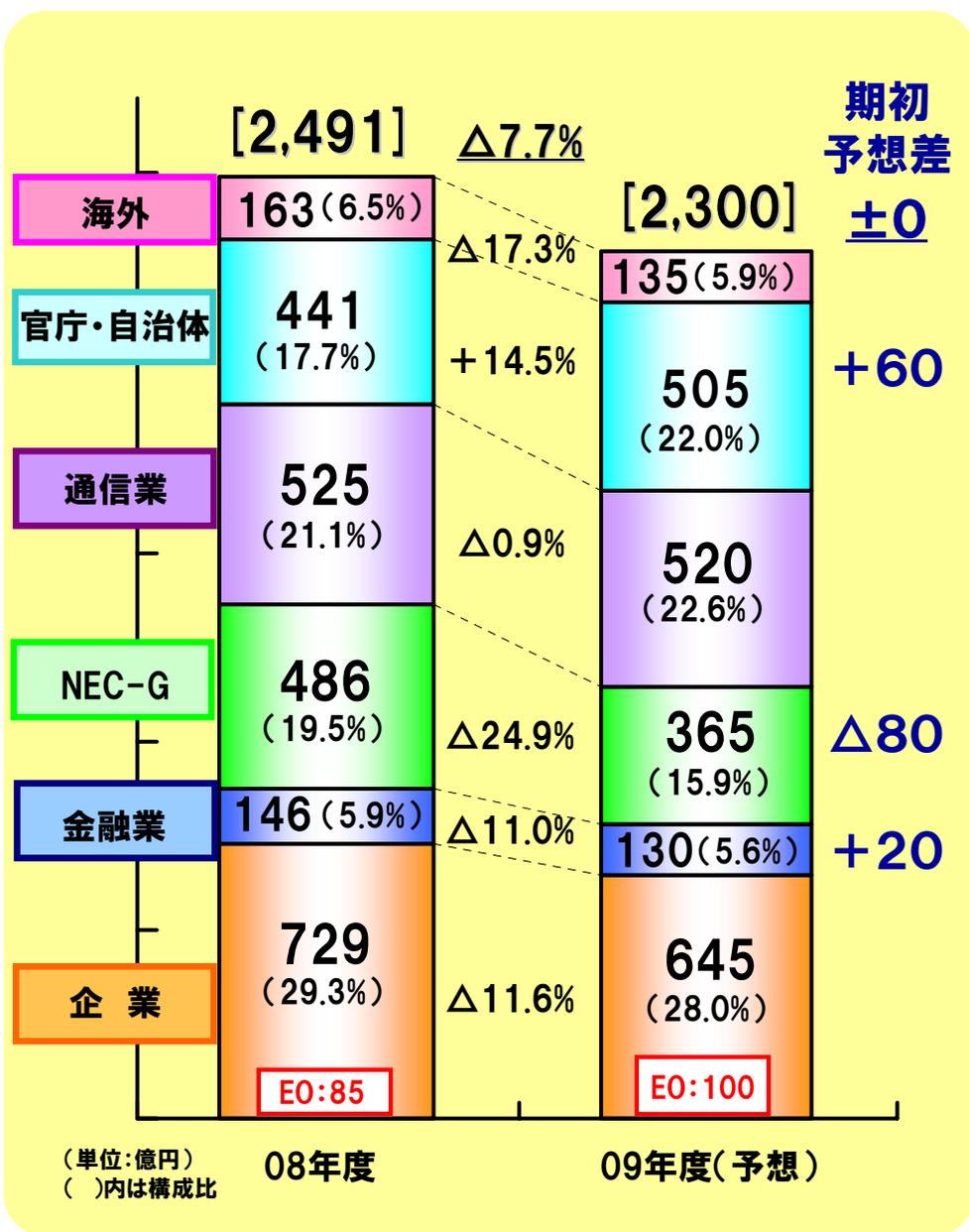
■ 期初目標の営業利益率 4%台維持に向け事業体質を強化

(単位:億円)

	08年度		09年度(予想)		増減率
		売上比		売上比	
受注高	2,453	—	2,300	—	△6.2%
売上高	2,491	100.0%	2,300	100.0%	△7.7%
売上総利益 (GP)	355	14.2%	333	14.5%	+0.3pt
営業利益	110	4.4%	92	4.0%	△16.1%
経常利益	112	4.5%	92	4.0%	△17.9%
当期純利益	51.5	2.1%	51.6	2.2%	0.1%

※予想値は2009年10月29日現在のものです。前回予想から変更はありません。

2009年度通期 マーケット別売上高予想



海外 ・インフラ投資低迷

官庁自治体 ・地域情報化、消防・防災関連等、補正関連対応強化

通信業 ・既存網への投資減少傾向(固定、移動)
 ・NGN/オールIP化、次世代モバイル強化
 サポート・サービス強化により水準維持

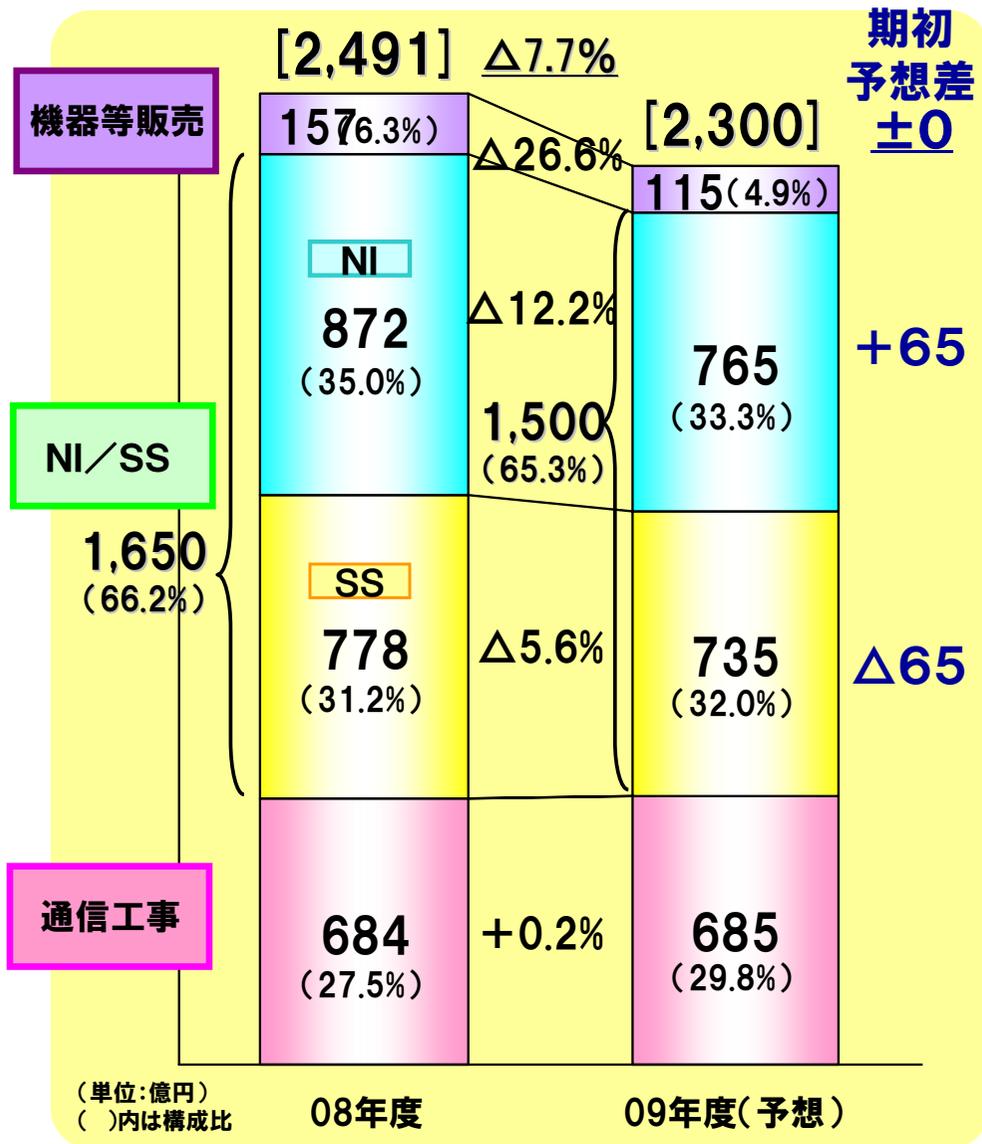
NEC-G ・支援業務、NW運用が減少

金融 ・経営統合、移転関連対応注力
 ・本格回復は来期以降

企業 ・投資動向は依然不透明
 ・EO事業強化
 ・公益企業向けインフラ整備関連増加
 (電力、鉄道、放送等)

※予想値は2009年10月29日現在のものです。

2009年度通期 セグメント別売上高予想



機器販売 投資抑制継続の中、採算性を重視

NI/SS

NI: 通信、NEC-G向け減少
 地域情報化など官公庁向け対応強化
 企業向け顧客密着活動強化

SS: NEC-G内ネットワーク運用が減少
 企業、通信業向け対応力強化

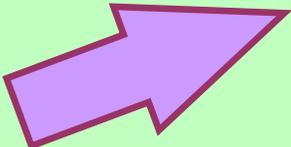
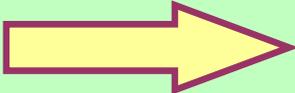
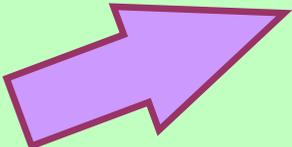
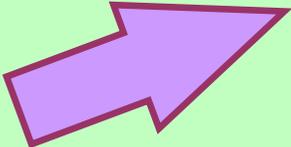
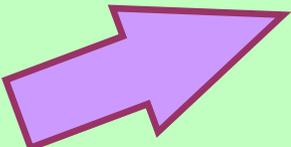
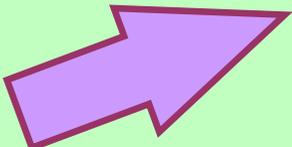
通信工事 官公庁向け補正関連対応強化
 通信業向け既存投資減少なるも
 次世代に注力

※NI:ネットワークインテグレーション
 SS:サポート・サービス

※予想値は2009年10月29日現在のものです。

重点領域

EmpoweredOfficeを起点とした企業マーケット強化
サービス事業拡大
地域情報化、消防・防災関連事業強化

市場 事業分野	官公庁	通信業	企業	
ネットワーク インテグレーション				フロー ビジネス
通信工事				
サポート・サービス				ストック ビジネス

重点分野への注力：企業マーケットへの対応強化

環境変化に対応した顧客ニーズ取り込み

- 経営統合、移転関連、チャンス拡大
→金融、エリア再開発関連ビジネス強化(下期以降拡大)
- EmpoweredOfficeによるコスト効率化、リソース活用
ビジネスの強化
 - ・省スペース化による総コスト削減・オフィス省エネ対策
 - ・パンデミック等BCP対策など、**ネットエスアイの特性(ICT+F+SS)を活かした事業強化**

※F: Facility
SS: Support Service

EmpoweredOffice売上高 100億事業へ



重点分野への注力：企業マーケットへの対応強化

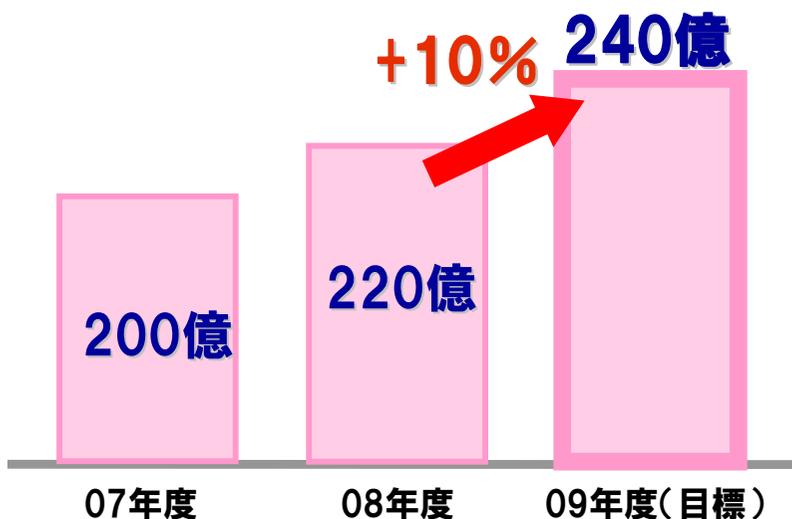
クラウド等、新領域含めたアウトソーシング事業強化

- クラウド型シンククライアントサービス「STclient」
- 統合メールアウトソーシングサービス など

お客様起点でのサービス事業強化

→ LCM強化(サービスインテグレーターへ)

運用管理・監視系ビジネス売上高



サービス起点でのLCM強化

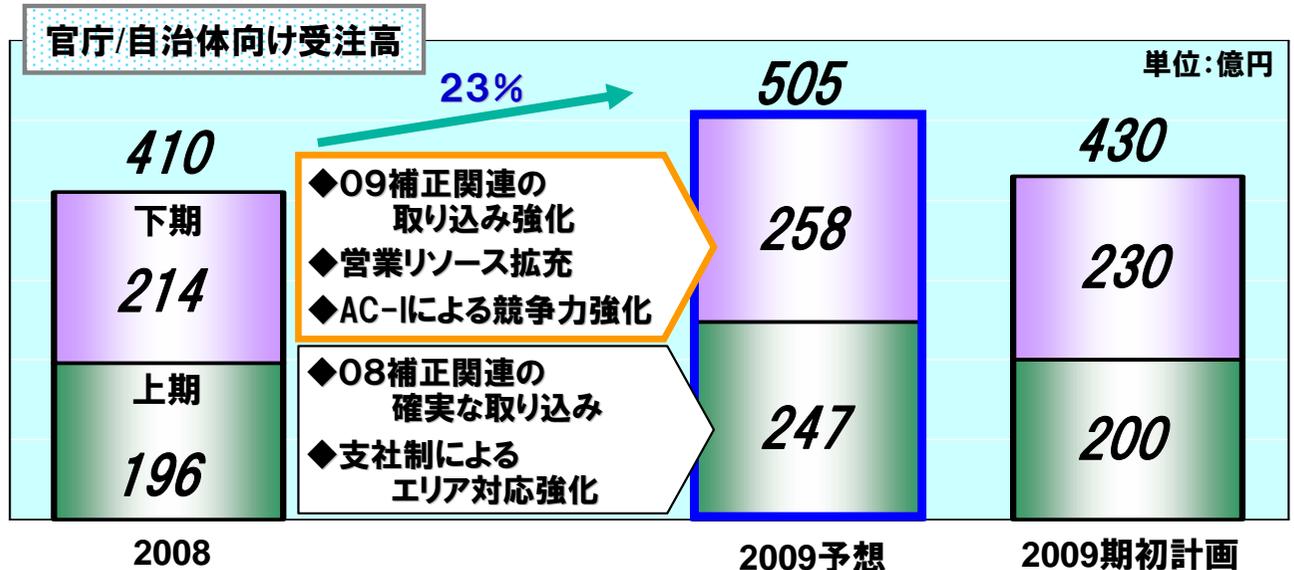
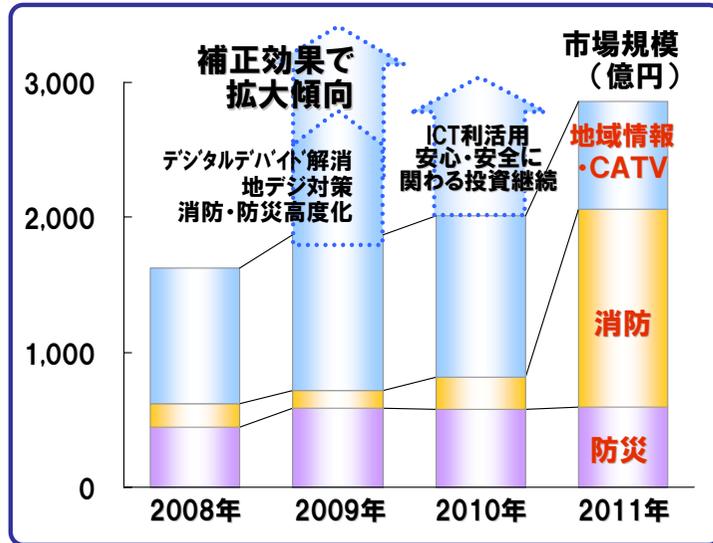


重点分野への注力：官庁・自治体マーケットへの対応強化

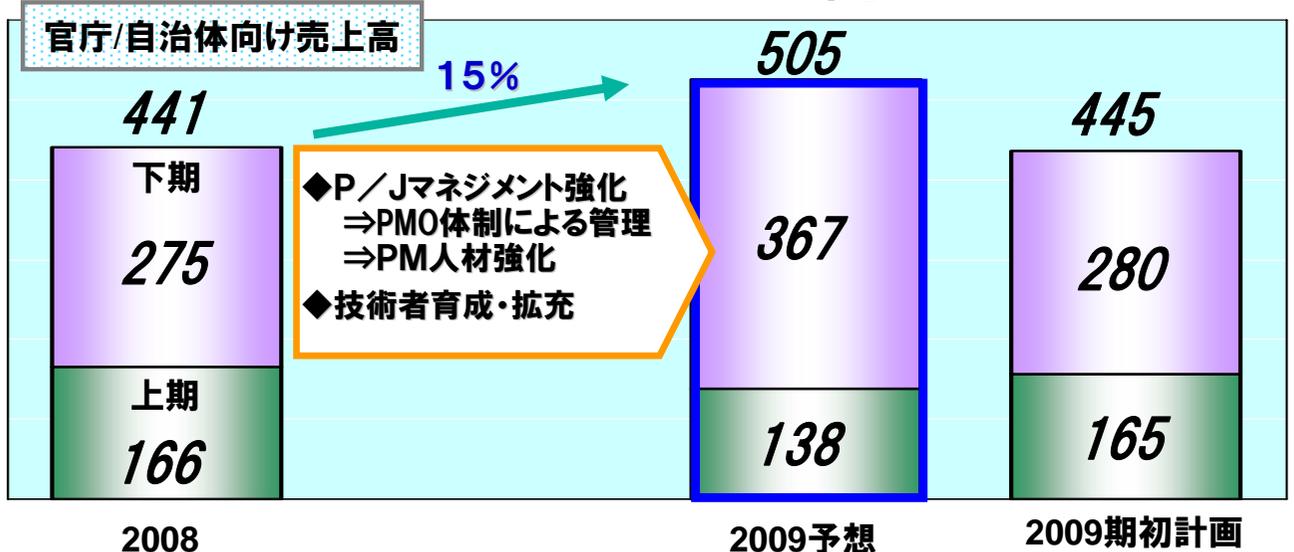
◆地域情報化、消防・防災関連事業強化

デジタルデバイド解消、地デジ化対策は、09補正により加速

(政府資料により弊社にて予測)

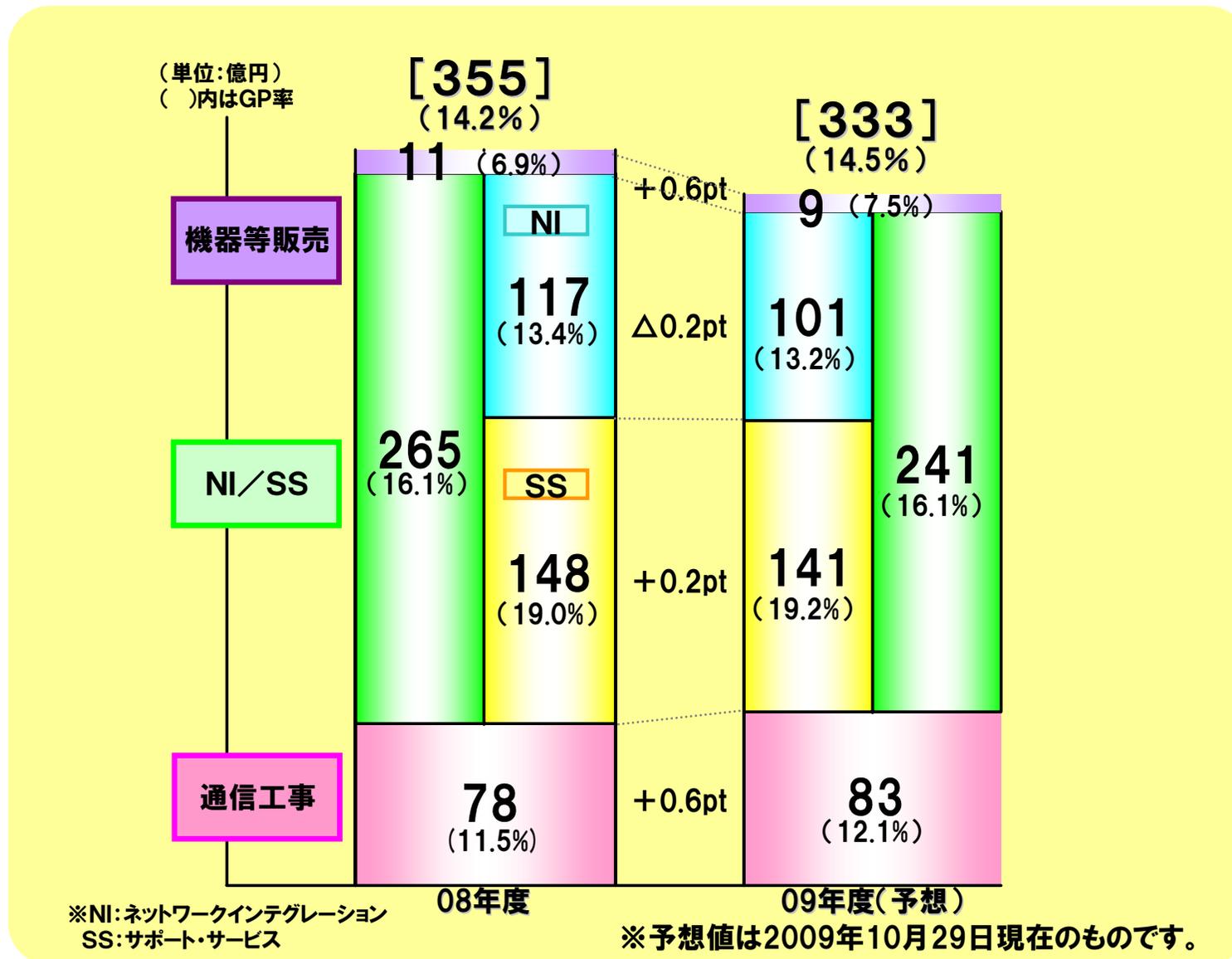


<p><地域情報化/CATV></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆2010年インフラ整備ピーク ◆ICT利活用促進が進展 	<p>シェア</p> <p>15%以上</p> <p>11%</p>
<p><消防事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消防広域化は着実に進行 ◆2011以降整備本格化 	<p>シェア</p> <p>30%以上</p> <p>24%</p>
<p><防災事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災NW広域化が活性化 ⇒無線デジタル化対応など 	<p>シェア</p> <p>5%以上</p> <p>3%</p>



2009年度通期 セグメント別GP予想

- 利益計画必達に向け
経営改革の継続・加速により、引き続きGP率の改善を図る



■ 下期については、引き続き

- 収益性を重視した強靱な事業体質の構築
- 官公庁、企業等、重点事業の強化
- 来期以降の再成長に向けた事業力強化

に注力して事業遂行してまいります。

配当について

2009年度(2010年3月期)の配当予想

	1株あたりの年間配当金(予想)		
		第2四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
2009年度	22.00	11.00	11.00

※2009年5月12日通期決算発表時に公表した配当予想と変更ありません

[参考]2008年度(2009年3月期)の配当

	1株あたりの年間配当金		
		第2四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
2008年度	22.00	11.00	11.00

ご参考資料

(参考)最終得意先別 2Q累計期間売上高

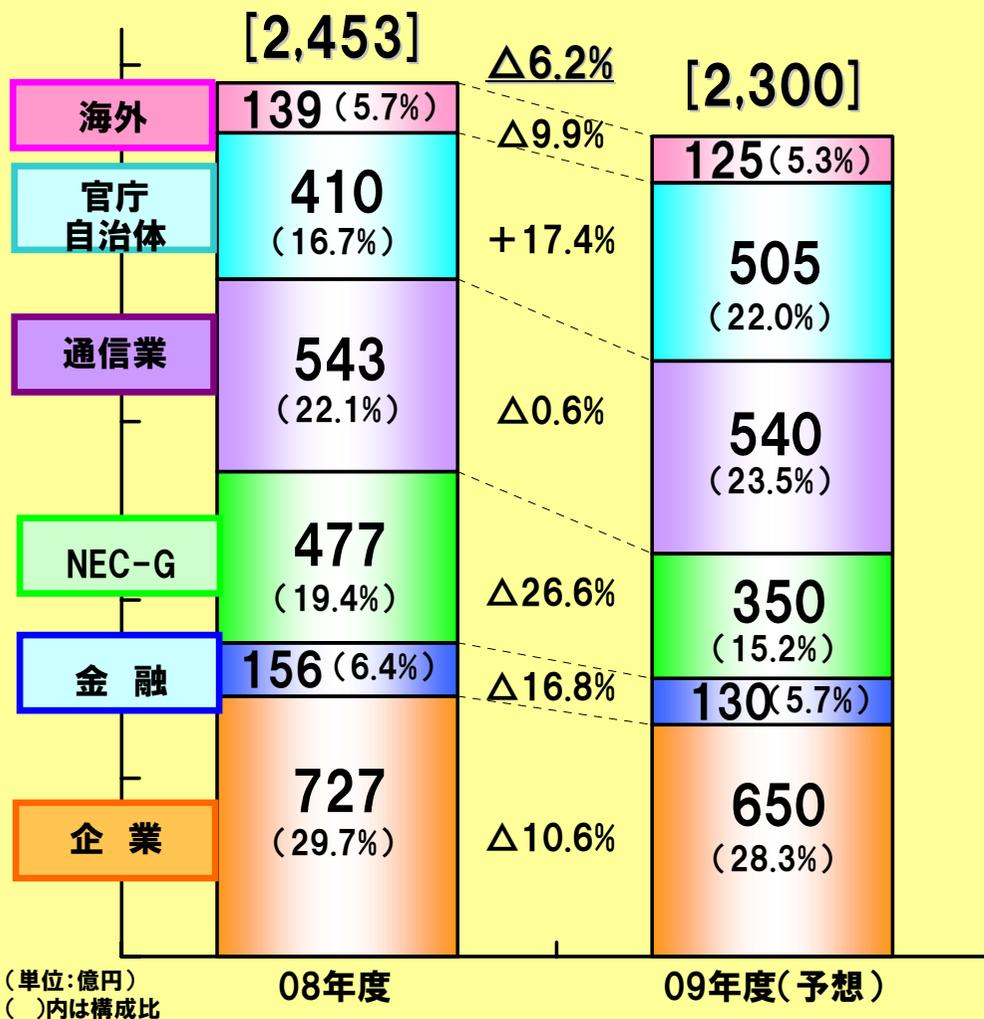
	08年度(上期)		09年度(上期)		前年同期比増減	
		構成比		構成比		増減率
官庁・自治体	166	14.4%	138	13.9%	△28	△16.8%
通信業	252	21.9%	235	23.7%	△17	△6.8%
移動体系	134	11.6%	125	12.6%	△9	△6.5%
固定系	79	6.9%	65	6.5%	△15	△18.5%
電力系	11	0.9%	15	1.5%	4	33.5%
その他(ISP等)	28	2.4%	31	3.1%	3	9.3%
NEC・NECグループ	248	21.5%	173	17.5%	△74	△30.1%
金融業	67	5.8%	66	6.6%	△1	△1.8%
企業	339	29.5%	309	31.1%	△31	△9.0%
流通・サービス業	94	8.2%	74	7.4%	△20	△21.8%
放送業	58	5.1%	59	6.0%	1	1.5%
製造業ほか	187	16.2%	176	17.7%	△11	△5.8%
海外	79	6.9%	71	7.2%	△8	△9.8%
合計	1,151	100.0%	992	100.0%	△159	△13.8%

(参考)最終得意先別 2Q累計期間受注高

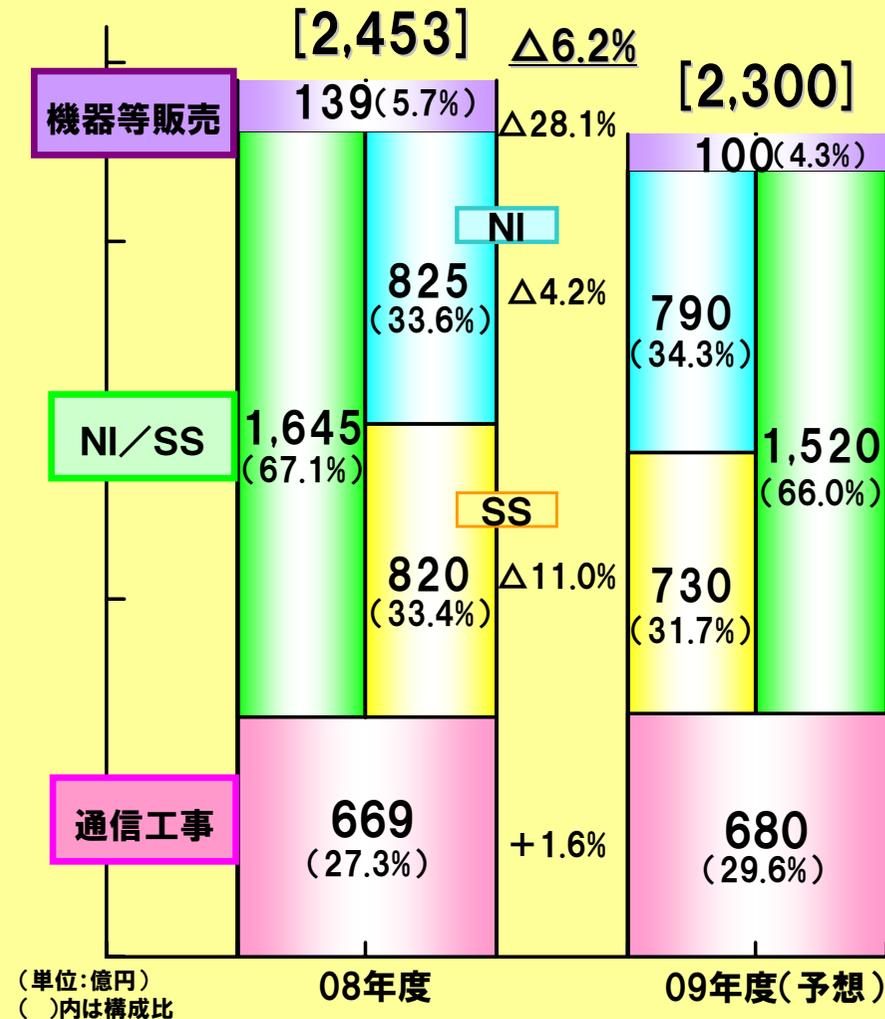
	08年度(上期)		09年度(上期)		前年同期比増減	
		構成比		構成比		増減率
官庁・自治体	196	15.6%	247	22.4%	50	25.6%
通信業	277	22.0%	234	21.3%	△43	△15.5%
移動体系	138	11.0%	122	11.1%	△16	△11.6%
固定系	91	7.2%	68	6.2%	△23	△25.6%
電力系	18	1.4%	16	1.4%	△2	△12.1%
その他(ISP等)	29	2.3%	28	2.5%	△1	△4.6%
NEC・NECグループ	271	21.5%	175	15.9%	△96	△35.4%
金融業	84	6.7%	60	5.5%	△24	△28.7%
企業	363	28.8%	312	28.4%	△51	△14.1%
流通・サービス業	93	7.4%	77	7.0%	△17	△17.8%
放送業	64	5.1%	56	5.1%	△7	△11.6%
製造業ほか	205	16.3%	178	16.2%	△27	△13.2%
海外	67	5.3%	72	6.5%	5	7.3%
合計	1,258	100.0%	1,099	100.0%	△159	△12.7%

2009年度 受注高予想内訳(年間計画)

マーケット別受注高



セグメント別受注高



※NI: ネットワークインテグレーション
SS: サポート・サービス事業

※予想値は2009年10月29日現在のものです。

本資料についてのご注意

本資料(「2009年度第2四半期決算説明会」)に記載されている将来の業績等に関する見通しは、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないために、リスクや不確定要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

※本資料における「上期」の表記は、「第2四半期累計期間」を意味しております。

NEC

NEC ネットワークエスアイ株式会社
NEC Networks & System Integration Corporation

www.nesic.co.jp